

働く女性とのタウンミーティング(要約)

テーマ：暮らしやすいまち・働きやすいまち

令和2年8月26日(水曜日)

【市長】 皆さん、こんにちは。今日は平日の午後で、職場での業務もあつたのではないかと思いますけれども、このようにご参加いただき、誠にありがとうございます。本日のタウンミーティングは、新型コロナウイルス感染症対策を徹底して開催しています。これまで、感染拡大を防止するために、外出や営業活動を控えてくださった市民の皆さん、事業者の皆さん、そして感染リスクがある中で、最前線で医療・介護福祉に従事されている方々、また物流・販売など市民の命と暮らしを守るためご尽力いただいている方々に心から感謝を申し上げます。皆さんが感染防止策を徹底いただいているので、タウンミーティングもできるようになりました。さて、この松山市のタウンミーティングですが、私が市長に就任をさせていただいた平成22年11月から開催しています。松山市は旧松山市、旧北条市、旧中島町合わせて41地区に分かれますけれども、各地区で課題は減らし、魅力は伸ばしていこうとタウンミーティングを地区ごとに行い、1期目の4年間で41地区を二巡りしました。そして、2期目に入らせていただいて、地域別のタウンミーティングに加え、世代別・職業別のタウンミーティングもしています。例えば、シルバー世代の方々や子育て世代の方々、大学生・専門学校生など若い世代の方々に集まっていた世代別のタウンミーティング、また、農業分野の方々や商店街の方々に集まっていた職業別タウンミーティングを行ってきました。おかげさまで3期目に入らせていただき、新たな切り口として、広報タイムを始めました。これまでのタウンミーティング終了後のアンケートで「市の取り組みを知ることができてよかった」という声を多数いただきましたので、現場の最前線で業務している保健師、消防士、防災・危機管理課の職員、清掃課の職員などから、役に立つ情報をお届けする「広報タイム」を3期目から入れています。今回のタウンミーティングは121回目です。皆さんからのご意見には、できるだけこの場でお答えするようにしますが、国が関係する案件や県が関係する案件、財政的によく考えなければいけないものは、いい加減な返事をして帰るわけにはいきませんので、いったん持ち帰って、1カ月をめぐりに必ず返事をする、やりっ放しにしない、聞きっ放しにしないというのが、松山市版のタウンミーティングの特徴です。今日は、どうぞよろしく申し上げます。

【女性】 コロナウイルスの感染等によって、働き方を変えざるを得なくなっていると思います。今までの都市の一極集中型の働き方から、今こそ地方都市松山のような、働きやすい、生きやすいまちが脚光を浴びて、若い人たちの中にも松山で住みたい方がこれから増えていくと私は感じています。働き方改革の中で、大手の企業さんは制度をすぐに導入しやすいですけれども、中小企業の男性の経営者の意識改革がまだまだ追い

ついていないのが、現状だと思います。私も小さな会社をやっていますが、意思決定機関に女性が入ることによって、男性の経営者と違う目線が必ずたくさん入ってくると思っていますので、女性の経営者の意見をたくさんくみ上げていただいて、これから先、松山も女性たちが経済を支えるという一面と、女性自身が人生を全うして最後まで生き生きと生きていくところに、私たち女性自身が自覚を持っていきたいと思っています。

【市長】 市役所のことや全体的なことなど、女性の意識の変化について話せますか。

【市民部副部長】 いろいろな意識調査を見て感じることですけれども、女性自身の意識も年を追うごとに変わってきているところはあります。例えば、職業を持つことに対する意識でいうと、国の調査では、「子どもが大きくなったら再び職業に就きたい」と答える方の割合は年々減っていることが分かります。一方で、「子どもができてもずっと職業を続ける方がよい」と答えた女性の割合は年々増加していて、平成4年には3割に満たなかったものが、令和になると6割を超えています。それを裏付けるように、働く女性の割合も増えています。よくM字カーブといわれますけれども、子育ての年代になると働いている人の数が減り、真ん中が落ち込むM字のような推移をすることは言われていますが、これが40年前ははっきりMだったものが、20年前になるとちょっと谷が浅くなり、昨年（令和元年）の調査を見ると、もうMには見えないところまできています。意識としても、男性が仕事、女性が家事に専念という考え方をする人も少なくはなってきていますが、まだ実態が普通に追いつくのは、これからという気がしています。家事の時間を比べてみても、単身の場合は変化がないですけれども、結婚した途端に、妻が2倍の時間を家事に費やすということもありますので、家庭や職場での働き方などを見直していかないといけないと思っています。

【市長】 テレワークもできるだけ推進しています。育児休業も取りやすいようにやるべきですし、市役所の中でも「育児休業をできるだけ取ろう」という動きをしています。どうぞ、聞きたいと思うことがあれば、遠慮なく聞いていただけたらと思います。

【女性】 保育所の待機児童がどのくらいいるのかお聞きしたいです。

【市長】 働きにくい環境ではいけないと思いますので、松山市は保育所や児童クラブをできるだけ増やしてきました。保育所の定員は、平成26年は6,195人だったものが、令和2年度は8,153人になり、この6年で1,958人増加しています。保育所の数は、平成26年は66園だったものが、令和2年度は121園になり、この6年で55園増えました。保育園は、公立・私立保育園、企業の認定子ども園、企業主導型の保育園など、さまざまありますけれども、市だけがやっているのではなく、皆さんと協力しながら増やしているところです。児童クラブの定員は、平成26年度が3,536人だったものが、令和2年度は5,378人で、入会児童数は1,842人増えました。クラブの数も64クラブだったものが、114クラブになり、50クラブ増やすことができました。学校側にも協力をいただいて、あまり使っていない教室を使わせても

らったり、支援員さんの確保に努めたりしています。松山市は順調に待機児童数を減らしてきましたけれども、今年度9人増えました。これは国の幼保無償化や幼稚園と保育園の幼保一元化が要因で増えている傾向があります。できるだけ保育所を構えるなど、いろいろ工夫をしながら、待機児童ゼロを目指してやっていきたいと思っています。

【女性】 私は共働きで子育てをしています。中学生と小学生の子どもがいますけれども、両立しながら働く一人として、またワーク・ライフ・バランスを推進するNPO法人を運営している一人として、発言させていただいたと思います。若者や女性に限らず、マイノリティーが働きがいを持って働きやすいまちを、働き方改革を通じて目指したいと思っています。男性の産休制度が創設されるというニュースが出ていましたが、これをきっかけに企業が真摯（しんし）に受けとめれば働き方改革が進むと思っています。例えば、子育てをする方が休んだり、業務を変えたりして、それ以外の男性は働き方を変えない状態での働き方改革は、本物ではないと私は感じています。働き方改革の中には女性活躍ということもあると思いますが、なかなか女性活躍が進まないところを周りの会員さんにも聞くと、「評価や仕組みが変わらない」「置き去りにされているから、なかなか管理職に上がれない」という話を聞きます。どういうことかということ、例えば、出産を経て育児休業を取ると、結局ブランクと見なされてキャリアが評価されず、休業を取らない人がキャリアアップをしていき、能力ではなく、働いた時間数が評価される仕組みでは、出産や病気・介護といったプライベートの事情を持つ人は、キャリアアップができない仕組みになっているのでは、女性活躍は難しいと私自身も感じますし、そういった声を多数聞きます。風土づくりは非常に重要ですが、やはり評価や仕組みを変えていかなければ、なかなか風土というのも変わりづらいと実感しています。私も10年以上、ワーク・ライフ・バランスということをも市民の方々と一緒に考えてきて、随分変わってきたと感じますが、やはり働き方改革やワーク・ライフ・バランスはまだまだ足踏み状態だと感じています。そういった意味で女性というよりは、これから男性の働き方改革というか、上の方々の働き方改革が重要だと思っています。意見ですが、女性や若者の賃金が非常に低いのを肌感覚で感じていますし、育休から復帰した方々の賃金が低い状態も多く聞きますので、さまざまな職種での賃金体系の実態を調査するところから必要じゃないかなと思っています。給料格差が広がって、中高年のあぐらをかく年配層がいて、若手は手取りが少ないという状況は変えていきたいと思っています。ぜひそういった実態把握をできればと思っています。

【市長】 実態把握は、大事なことだと思います。施策を打っていく中では、無駄打ちをしてもいけませんし、皆さんの税金で事業をさせていただいているので、しっかり実態を把握しながら進めていきたいと思っています。先ほど数字を言えなかったのが、待機児童の数を申し上げます。平成27年度の待機児童数は95人、平成28年度は94人、平成29年度は88人、平成30年度は36人、平成31年度は33人と、減らしてき

ましたけれども、令和2年度が42人と急に増えたという現状です。ワーク・ライフ・バランスの取り組みですけれども、松山市がどんなことをしているのかご紹介します。働き方改革を推し進める会議で、「松山働き方改革推進会議」というものをつくっています。分かりやすく紹介するためにテレビを使うのも大事なことで、テレビ番組を作成し、今年（令和2年）3月に4週にわたって放送しました。この番組は、ホームページでもご覧いただけます。次に、育児休業の取得率を申し上げます。愛媛県の調査では、県内企業の男性の育児休業取得率は、平成27年度が1%で、平成29年度が4.8%、令和元年度が4.3%となっています。全国の男性の育児休業の取得率は6.16%ですから、愛媛はちょっと低いと思われるかもしれません。国の統計資料によると、実は男性の約3割は育児休業を取得したいと考えているデータがあります。引き続き、市からも啓発をしていこうと思っています。参考までに、松山市役所の昨年度（令和元年度）の男性職員の育児休業の取得率は18.6%です。私も子育てをしてきましたけれども、赤ちゃんは3時間ぐらいおきに起きたりしますよね。それは、女性ばかりが起きて世話をしなくても、男性が代わりにしたらいいですよね。やはり、実際に経験すると分かることがあります。将来の施策立案にもつながるから育児休業を取ることは大事なことで、市役所の中でも取り組んでいます。これから取ろうとする職員や育児中の職員を対象に、定期的に出産育児支援説明会を開催して、育児に関する制度の周知や先輩職員の体験談発表、座談会を行っています。男性職員の中には、育児休業は長期間取るもの、収入が減ってしまう、妻が育休を取っているから必要性はないと認識している人も多いのですが、説明会を通して「簡単で短期間でも取得できる」「思っていたよりも家計への影響が小さく、妻は一人での育児に心細さを感じている」など、育児休業を取得することのメリットや必要性の理解を深めています。参考にいただければと思います。

【女性】 先ほどの意見に少し関連しますけれども、私は民間企業で11年前に会社で初めての産休育休を取得して、今も勤務を続けています。私が産休育休を取得した頃と比べて、この約10年間に本当にさまざまなことが変わった実感があります。後輩たちは、今は育休100%ですけれども、後輩たちの悩みや声を聞くと、本当に内容も変わってきているし、会社の中の新しい制度などもスタートして働きやすくなったと実感しています。私は共働きをしていて、私の所属している会社は変わってきましたけれども、夫はこの10年、ほとんど変わっていません。会社の規模も違いますし、採用時の入り口も違いますし、夫の業界は男性がおそらく90%以上占めているような業界です。子育ては何とか親に協力してもらいながら乗り切り、まだ介護は始まっていませんが、これから介護の世代になっていく中で不安を抱えています。実態調査は、全体的な数字の部分も当然あると思うんですけれども、業界や企業の中での男女比の比率の違いなどによって、実質的な改善の度合いとかは違うと思うので、そのあたりを考えて、今後さら

に働きやすい、暮らしやすい環境が整っていくといいなと思っています。

【地域経済課長】 先ほど市長が申した働き方改革の推進会議の中で、働き方改革を積極的に進めたい企業をチャレンジ企業として登録いただき、コンサルティングを受け、企業として頑張っていたいただいている事例があります。また、「ワークワク部」に入っている社員さんや社長さんが個人としてアクションを起こしていただいています。このように、企業としてチャレンジしてもらうことと、社員さんが個人としてアクションを起こしていただくことで、企業と社員双方の理解と努力がうまく作用して、働き方やその情報発信が伝わり、少しずつ改善をしていくものと考えています。また、国も出産直後の男性の育児休暇の取得について、休業前手取り賃金の80%を保証しているものを、今後100%にしようというような動きも出ていますので、併せて働き方の環境が整っていくことになるのではないかと考えています。

【女性】 私は現在、保育園の運営とママのコミュニティの運営をしていますけれども、働き方改革、女性の社会進出について、企業で働くだけが働き方ではないと、たくさんのお母様方からご意見を頂いています。その場合に、就労証明がないとなかなか保育園に入れない方々、フリーランスの方、個人経営の方がいらっしゃって、特にこのコロナ禍の状況で、フリーランスで働く、リモートワークされる方も増えてきた中で思うのが、就労証明がない方々の預かり先と、そういう方はシッターやファミリー・サポート・センターを利用されている方も多いんですが、保育園に預けるよりもサポートが少ないです。金銭面的なサポートも少ないし、なかなか使いづらいという声もたくさん頂いているので、働き方を推進していくのは、多様化はもちろん必要だと思うんですけど、預かり方もそれに合わせて変化させていくことが、松山市としても、私はすごく大切ではないかなと思っています。ぜひご一考をお願いできればと思います。

【市長】 言われるように、働き方がすごく多様になってきたと感じています。その中で子どもをどう預かるかというのは大事な話だと思います。

【保健福祉政策課長】 保育園に入園するためには証明が必要です。フリーランスの方はどうするのか、担当部局に確認させていただきたいと思っています。保育園以外の預かり方について、紹介させていただきます。松山市では、育児または介護で援助を受けたい方、援助ができる方に会員になっていただき、助け合いの制度であるファミリー・サポート・センターをコムズの中につくっています。また、育児のベテランさんにお手伝いしていただくシルバー人材センターの「イクじい・ばあばママサービス」というものもあります。ファミリー・サポート・センターであれば、生後6カ月から小学校6年生までのお子さんで、主に保育園や児童クラブの送り迎えやその前後の預かりにも活用いただいていますし、病気になったときの預かりにも使っていただいています。介護であれば65歳以上の方を介護している家族に対して、簡単な家事や話し相手、病院の付き添いなども援助しています。利用料は1時間700円から900円程度で、利用する

には会員になっていただき、事前に打ち合わせなどもして、マッチングさせていただいています。松山市では、ファミリー・サポート・センターの方は1カ月につき2時間30分まで無料になるように利用料の助成をしています。また、イクじい・ばあばママサービスの方は、保育施設の送迎、留守中の預かり、外出時に付き添いをしてもらうことができます。利用料は、時間帯によって1時間930円から1,120円で、こちらも利用料の一部助成をしていて、1カ月につき5時間までは半額になるように助成をしています。こういったことで、行政や保育所、保育園以外にも、子どもたちをみんなで支えていこう、育児をサポートしようという取り組みが少しずつ進んでいるところです。

【市長】 ファミリー・サポート・センター事業とイクじい・ばあばママサービスについてご紹介させていただきました。比較的早くできた制度ですけれども、時代に合った制度になっているかなど、改善を加えながらやっているところです。改善を加えるには皆さんの声が必要なんです。市役所は、市民の皆さんの役に立つところで市役所じゃないといけないと思っていますので、市役所に言っても変わらないではなくて、遠慮なく声を寄せていただけたらと思います。

広報タイム「生ごみの水切りでゴミ減量」

【女性】 松山市の若年者層の人口の流出、65歳以上の方の人口の流入が多いということを知っています。その点も踏まえて、お伺いしたいと思います。まず1点が、仕事と家庭の両立ですけれども、働く世代というどうしても65歳以下の方に焦点が当たりがちですが、これから人生100年時代に入っていきますし、定年の年齢も上がっていくということで、例えば、シルバーで仕事をされて、ご主人の介護をしながら奥様がお仕事をされているとか、その逆というパターンも出てくると思うんです。今の年金受給世代は比較的潤沢な額があるのではないかと予想しますが、これからどんどん額も少なくなってくると思うので、老老介護への支援など、市の取り組みをお伺いしたいのが1点です。2点目は、若年者層が外に出たいという意見が多いグラフを見たことがあります。広島はすごくいい例で、広島の方は世代を引き継いで広島カープへの愛が強いのは、小学校で広島カープ教育っていうのがあるというのを聞きました。広島カープが市民球団というのもあると思うんですけれども、そういう形で、松山市の魅力、例えば松山市の果実のブランドですとか、今後、子どもたちの教育の中に、松山市はこういういい所なんだよというのを小さい頃から感じてもらいながら成長していってもらうと、少し変化があるのではないかなと思いました。

【市長】 1点目が老老介護への支援ということでした。私からは2点目の暮らしやすさ、愛着、誇りについて述べさせていただきます。今、なかなかコロナの関係で行けないですけども、東京や大阪に出張することがあります。中央省庁の国土交通省や総務省の方とよく話しますけれど、「松山市さん頑張っていますね」「松山市さんいいですね」

とよく言ってくださいます。確かに、全国から見て松山は暮らしやすいです。今までもやっていますけれども、これを大いにアピールをしていきたいと思っています。例えば、ショッピングセンターなどお店の近さでいうと、全国平均は12.5キロも離れている中、松山はお店まで平均2.7キロです。病院は全国平均1.6キロですけれども、松山市はわずか500メートルで、このお店や病院の近さが全国1位です。そして、愛媛県は余暇時間が全国で2番目に長いです。民間の賃貸住宅の家賃の安さも、全国で2番目に安く、3.3平方メートル当たり、東京都区部は8,566円に対して、松山市は3,478円です。通勤時間の短さは、東京は平均65分に対して、愛媛は34分と、全国で3番目に通勤時間が短いです。そのほか、愛媛が働かないということではなく、仕事の平均時間の短さは全国で7番目の短さです。物価の安さは、松山が全国で9番目に安く、本当に暮らしやすいと思います。こういうことを市民の方にも感じてもらい、「松山いいよね」って外の方に来てもらおうと、経済につながりますよね。「行きたい」「買いたい」「住みたい」の頭文字をくっつけると「いかす」になります。いかす松山になるように、行きたい、買いたい、住みたいと思ってもらえるように、シティプロモーション推進課をつくって、松山の話題を全国に発信しています。最近、全国のテレビ番組で松山が取り上げられることもだいぶ増えてきました。実は、松山の実態として、高校を卒業して、県外に行きたい、東京や大阪の大学に行きたいという子が多いです。私もそうでした。とにかく高校を卒業したら大学は県外行くぞ、親元から離れるぞって思っていました。でも、県外の大学に行って、改めて松山いいな、ふるさとで仕事しようと思って帰ってきました。ある意味、18歳までが勝負だと思っています。18歳までにふるさと松山っていいよねって感じてもらわないと帰って来てくれないと思っていますので、この取り組みを松山市立の小学校・中学校でしっかりとやっていきたいと思っています。

【保健福祉政策課長】 松山市はさまざまな介護・高齢者の支援に取り組んでいますので、紹介させていただきます。まず、地域の方々や民間企業の方々、市が一体となって、松山市見守りネットワークを構築しています。現在27の業者さんに登録いただいて、金融機関や電気・ガスの業者さんなど外回りをしている方が、仕事の中で察知した異変、例えば、新聞や郵便物がだいぶたまっているとか気づいた際に、松山市や松山市社会福祉協議会にご連絡いただき、地域の民生児童委員さんのご協力いただきながら、実際に現地を訪問しています。鍵がかかっている場合には警察の方にも来ていただいています。そして、認知症の方が少しずつ増え、今後まだまだ増えていくと国の推計が出ていますので、認知症高齢者のSOSネットワーク（通称：お守りネット）といって、道に迷ったりする恐れがある認知症の高齢者の情報を事前に登録をし、登録番号が印字されたお守りキーホルダーを無料でお渡しています。その方が、行方不明になったときには、協力いただける事業所さん等に電子メールで検索依頼をお願いしています。現在、松山市内で利用登録をされている方が429名で、検索の協力への登録をしてくださっている

方は、個人・団体を含めて1,759件あります。それから、一人暮らしの高齢者の方が安心して暮らせるよう、見守り員を登録して、定期的にご自宅を訪問して声掛けをするなどの安否確認をされていて、現在430人の見守り員がいます。また、65歳以上の一人暮らしの方やご高齢の方だけがお住まいの家庭もありますので、何かあったときにすぐに通報ができるように、ご家庭の電話機の横に緊急通報装置を置いたり、電話機だけではなく、首からぶら下げるペンダント型の送信機をお貸ししたりもしています。緊急時には、それを押して話していただいたら、受信センターから救急車を呼んだり、相談をお受けしたりしています。また、月2回、電話での安否確認等もさせていただいています。このほか、愛の一声訪問事業とあって、77歳以上の一人暮らしの方を対象に、原則として、週2回、乳酸菌飲料をお届けしています。お届けすることで、安否確認につながり、不慮の事故の防止や社会的な孤立感の解消にもなります。また、体がつらくなってからでは人生が楽しくないでしょうから、そうならないように、各地域でサロンを開催していますけれども、今はコロナ禍ですから、ソーシャルディスタンスを取りながら活動をされています。「てくてくサロン」というのがあって、サロンの場で活動はしないけれども、高齢者の方でまず外に出ましようと、サロンの場所までてくてくと歩いて行って、てくてくと帰る、その運動をしませんかと呼び掛けているところもあると聞いています。行政だけでは難しいところもありますので、地域の皆さんや民間企業の方と一緒に、これからも高齢者を支えていきたいと思っています。

【市長】 子育ても介護も自分だけで抱えてしまうとつらくなりますので、どうぞ遠慮なく市役所に相談してもらったらと思います。こういうやり方もありますよとか、情報提供をすることもできますので、遠慮なく相談してください。

【女性】 私には小学生の息子がいて、今年は特にコロナの影響による学校の休校に始まり、土砂災害、大雨による休校も相次ぎ、結構仕事を休まないといけないう状況が続きました。子どもの安全のためには仕方がないと思うんですけど、いろいろなママ友と情報交換をすると、同じような条件でも学校によって対応が違っていました。例えば、警報が出た場合に午前中に解除になったら午後からこうだよとか、そのときは児童クラブが開くよとか、私たちの学校では午前中に行って午後からは休みだとかありました。働き方を前向きに変えていけるような、在宅勤務が認められている企業さんだと在宅で勤務ができると思うんですけども、そうでない企業の格差も非常に大きかったんじゃないかと思っています。子どものケアでも、私自身、コロナや休校で非常にストレスを感じたことがあって、学校との連携とか、実際に学校や担任の先生の裁量によって全然対応が違っている中で、どのように松山市は対応をされているのか、また何か対策をされているのか、お聞きしたいと思いました。

【市長】 100年くらい前に、スペイン風邪が世界的にはやって、それ以来かなと思っています。これが続くんじゃないかと、前向きに取り組んでいきたいと思います。

がらやっているところですが、保護者の方々は子どもたちが家にいますから、通常とはまた違った苦労があったと思います。

【生涯学習政策課長】 コロナ対策と大雨時の警報による小学校・中学校の対応は、保護者の皆さんにも混乱を生じさせた部分もあると思います。大変ご迷惑をお掛けしました。まず、大雨の警報時に学校を休校にするかどうかの判断は、基本的にそれぞれの小学校・中学校が判断することになっています。一律で松山市内全部という場合もありますが、学校によって通学路や校区内の状況で危険度合いは変わってくるため、学校現場ではぎりぎりまで考えて判断をしますので、隣の小学校と結果的に対応が違ってくるということがあったのは聞いています。一律ではなく、それぞれの地域の状況によって、判断をしていますので、ご理解をよろしくお願いします。それから、コロナで休校が長引き、しんどくなったお子さんの心のケアをどうするのかというところがあると思うんですが、学校の先生は日々、子どもたちのケアについては変化を見逃さないようにしていて、県から派遣されている専門知識を持ったスクールカウンセラーを市内の中学校に全て配置しています。スクールカウンセラーは近隣の小学校も対応していますので、特にコロナの関係で心配なことがあれば、保護者の方からも相談できます。さらに、築山町にある教育支援センターと子ども総合相談センターがあり、その二つが連携して、子どもたちの支援をしていますので、お子さんのことで不安がありましたら、積極的に相談していただけたらと思います。

【市長】 平常時でも忙しい教育現場で、先生方には消毒作業をしてもらっています。例えば、プリントを子どもたちで回すことができなくなったり、給食のおかわりも自分たちで勝手に取るのは難しくなったりしています。先生同士でコロナ対策の会議をしないといけないなど、かなり先生たちの業務量が増えているというのを感じています。先生の本来の業務にしっかりと集中できるように、我々としても、支援ができることをしっかりと考えながらやっていきたいと思いますので、先生方やスクールケアカウンセラー、教育支援センターや子ども総合相談センターなどもありますので、遠慮なく相談していただきたいと思います。

広報タイム「家具転倒防止対策の必要性」

【女性】 8月8日土曜日は「まつやま子どもの日」でした。コムズで生け花を使ってアートで遊ぼうというイベントをさせていただきました。コロナ禍の状況ですから、どれだけ集客があるか子どもたちが集まってくれるのか、とても心配しましたが、結果的に子どもを含め38名が大会議室に集まって、3密を避けるために3回に分かれて実施しました。今回このイベントを通じて分かったことの一つは、チラシを600枚ほど配りましたけれど、チラシよりもフェイスブックやインスタなどSNSを見て参加しましたという方が圧倒的に多かったです。松山市ホームページのカンガエルカフェにも載

せさせていただいたんですけれども、今の30代40代の保護者の方は圧倒的にSNSを閲覧になって、いろいろな情報を収集しているんだなと感じました。二つ目は、今イクメンだとか、家事男（かじだん）だとか言われていますけれども、今回のイベントへの申し込みは、お子さんとお母さんの名前で申し込む形だったんですけれども、ふたを開けてみるとパパがいっぱい来ていました。お父さんたちが子どもたちと一緒に、生け花や割り箸を使ったアート作品を一生懸命取り組んでいる姿を見ると、やはりこれから男性を育てることを考えるときに、男性だけ集めるのではなく子どもと一緒に引っ張ってきて、子どもと一緒にイベントなどを開催することで、育っていくのかなと実感したので、SNSの活用と今後のイクメンなどを育てることをぜひ続けていただきたいと思いました。

【市長】 イクメンの取り組みをこれからも進めていきます。SNSは、フェイスブックやツイッター、ラインなど、さまざま使いながらやっていこうと思っています。松山市道は約2千キロあり、直線距離にすると北海道から九州の端ぐらいいまです。大きい道路で車の通行が多いところは10年ぐらいで穴ができたりする一方で、細い道路では20年ぐらい何ともなかったりします。穴ができて転倒することもあるので、事故が起こらないように即座に対応するため、皆さんに写真を撮ってラインで市に送ってもらう仕組みもつくっています。また、都市によっては広報紙を全ての家庭に配っていない都市がある中で、松山市は全てのご家庭に配るのを大事にしています。8月1日号の広報まつやまの第2面・4面・5面にコロナ対策の主な支援を全部書いていますので、ぜひ参考にさせていただいたらと思います。それから、広報紙の一番下には、防災行政無線の内容と同じものが聞ける電話番号を掲載しています。防災無線の放送は、ペアガラスの建物は聞こえにくかったり、大雨が降っていると聞こえにくかったり、車通りの多いところだと聞こえにくかったりすることがありますので、災害時などの防災行政無線は電話で確認できます。私は、情報発信をする放送局に20年間いましたので、広報紙の大事さ、テレビ広報番組の大事さが分かりますし、SNSの特長など、さまざまミックスしながらやっていこうと思っています。

【女性】 受動喫煙についてですけれども、松山市で歩きたばこの禁止区域などをきちんとされていて、私もそうですが、生活しやすいのはよく聞きます。タバコを吸われる方には申し訳ないと思うんですけれど、禁止区域でも吸い殻置き場があったら吸っている方ももちろんいらっしゃいますし、禁止区域でも置かれるお店もあって、吸っていい所もよく見掛けるんですけれど、それは仕方がないんでしょうか。

【保健福祉政策課長】 受動喫煙を防止するために、国は健康増進法を改正して、昨年（令和元年）7月1日から学校や児童福祉施設・病院や行政機関の庁舎等は全て敷地内禁煙になっています。そして今年（令和2年）4月1日からは、オフィスやホテル、飲食店など、原則として屋内禁煙にしています。また、喫煙者本人だけではなく、喫煙室

や灰皿などを設置している施設の管理者にも、受動喫煙が生じないように周囲の状況に配慮する義務を設けています。法律が改正され、今まではマナーであったものが、ルールということになっています。松山市では、病院や飲食店など、敷地内禁煙や屋内禁煙となった施設に対して、受動喫煙の防止対策の必要性を個別に郵送でお知らせをしたほか、さまざまな機会を捉えて、制度について周知をしています。また、市民の方から、ここは法律に違反しているんじゃないかという情報を頂くこともありますので、その場合は事実確認をして、違反を確認した場合には、速やかに改めていただくよう保健所から指導や助言をしています。そのほか、広報まつやまに受動喫煙の防止対策について掲載したり、母子健康手帳をお渡しする際や幼児健診の際に、たばこの害とか受動喫煙の防止についてお話をさせていただいたりしています。松山市でも、市駅前の広場や銀天街の入り口に設置していた灰皿を昨年（令和元年）、撤去しました。また、去年（令和元年）の7月1日から法に基づいて行政機関は敷地内禁煙ですので、松山市の庁舎は終日、敷地内禁煙を徹底しましたし、当然、市の職員も勤務時間中は喫煙を禁止して、受動喫煙の防止に率先して取り組んでいます。今後も何かありましたら、保健所にご連絡いただければ、説明させていただきます。

【市長】 皆さん、今日はさまざまなご意見をいただき、ありがとうございました。例えば、近所に犬のふんをそのままにする人がいます。そういう人に直接、やめてくださいと、皆さんから言いにくいですね。そういう場合、市役所に言ってもらえば、我々から言うこともできます。また、道路や水路のことで困ったな、街灯が欲しいな、そんな話もあるかと思います。国道だと国の管理になり、県道だと県の管理になりますけれども、皆さんはどこが国の管理でどこが県の管理で、どこが農道か分からないですよ。遠慮なく言っていただいたら我々からつなぐこともできますので、どうぞ市役所に相談をしていただいたらと思います。皆さんの税金をお預かりして、施策を展開させていただいていますので、皆さんの声にしっかりと寄り添っていくことが、行政運営をするために大事なことだと思っています。今日は貴重なお時間をいただきまして、本当にありがとうございました。これからもどうぞよろしくお願いします。

—了—